

医療提供体制設備整備交付金

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 医政局 医療情報担当参事官室				
	作成責任者	木下栄作 笹子宗一郎 井上翔太				
	その他担当組織	厚生労働省 医政局 医療情報担当参事官室 医療情報室 厚生労働省 医薬局 総務課 厚生労働省 保険局 医療介護連携政策課 保険データ企画室				
基本情報	予算事業ID	002002	事業開始年度	2019	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	X III-2 健康・医療・介護分野の情報化を推進すること	2-1 データヘルス改革を推進すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/r07_jizenbun_seki.html	
関連事業	--	主要経費		医療給付費		

概要・目的	事業の目的	技術革新が進む中で、医療分野においてもICTを積極的に活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築していくことが急務である。このため、平成31年度において、医療情報化支援基金を創設し、医療分野におけるICT化を支援する。(地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の改正。令和元年10月1日施行)			
	現状・課題	<p>①オンライン資格確認の導入については、骨太方針2022（令和4年6月7日閣議決定）において、「オンライン資格確認について、保険医療機関・薬局に、2023年4月から導入を原則として義務付けるとともに、導入が進み、患者によるマイナンバーカードの保険証利用が進むよう、関連する支援等の措置を見直す」とされたことに基づき、義務化に伴う補助の拡充を行ったことで、外来の医療機関・薬局において、令和7年3月末時点で義務化対象施設の98.4%の施設がオンライン資格確認を運用している状況である。また、令和6年12月からオンライン資格確認の導入が原則義務化された訪問看護ステーションや可能な限り多くの施設で実施するとされた職域診療所へのシステム整備等の補助についても、令和7年度中に補助申請期限を迎えたところである。</p> <p>②電子カルテ情報を標準規格化し医療機関間で共有することを可能とする標準規格化への機能改修費用の一部を、電子カルテ情報標準規格準拠対応事業として医療機関への補助を令和6年3月から開始。当該システムの導入は、医療機関間で患者の検査情報などを共有することが可能となることから、前方後方連携をおこなう医療機関間で導入することが有用であり、地域の中核病院を中心として導入が進むよう、自治体、中核病院への説明を行いながら事業を進める予定。</p> <p>③医療機関・薬局に係る電子処方箋導入については、令和7年（2025年）3月までに概ね全国の医療機関・薬局に普及させることを目標に掲げて取り組んできたところであるが、薬局は約8割弱、医療機関は約1割の導入にとどまった。そのため、令和7年7月1日、第7回「医療DX令和ビジョン2030」において、「保険制度下における処方箋について、速やかに概ねすべての調剤結果が電子処方箋管理サービスに登録されることを目指すとともに、患者の医療情報を共有するための電子カルテを整備するすべての医療機関への導入を目指す」ことが新たに目標として示された。引き続き更なる医療安全を確保するため、電子処方箋の導入を進めていく。</p>			
	事業の概要	<p>社会保険診療報酬支払基金に医療情報化支援基金を創設し、以下の事業を行う。</p> <p>①オンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局等のシステム整備の支援 オンライン資格確認を円滑に導入するため、保険医療機関・薬局等での初期導入経費（システム整備・改修等）を補助</p> <p>②電子カルテの標準化に向けた医療機関の電子カルテシステム等導入の支援 国の指定する標準規格を用いて相互に連携可能な電子カルテシステム等を導入する医療機関での初期導入経費を補助</p> <p>③電子処方箋の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備等の支援 電子処方箋の導入に必要な医療機関・薬局での初期導入経費（システム整備・改修等）を補助</p> <p>【EBPMアクションプラン関連事業】</p> <p>【基金の必要性】</p> <p>医療機関や訪問看護ステーションにおいてオンライン資格確認の導入が原則として義務付けられるなど、医療分野におけるICT化を早急に図る必要がある一方で、医療機関等側からの補助申請には医療機関等側のシステム整備の進捗を踏まえる必要があり、申請数の見込みが難しいことなどから、各年度の所要額があらかじめ見込みがたく、複数年度にわたる事業実施の中で弾力的な支出が事業の安定的かつ効率的な実施に必要なため、法律（地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第33条第1項）を根拠として造成したものである。</p>			
	事業概要URL	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	平成元年法律第六十四号	--	--	--
	医療制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律	令和元年法律第九号	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	EBPMアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/1226/shiryo_08.pdf			

実施方法

補助

補助率等

補助対象

補助率

補助上限等

補助率URL

- ①病院、診療所、訪問看護ステーション、職域診療所
- ②病院（20床以上）
- ③病院、診療所、薬局

- ①診療所・大型チェーン以外の薬局は3/4補助、病院・大型チェーン薬局は1/2補助。（上限額あり）
訪問看護ステーション42.9万円まで職域診療所3/4補助（上限額あり）
- ②病院（20床以上）は、1/2補助（上限額あり）
- ③診療所・大型チェーン以外の薬局は1/2補助、大規模病院・病院は1/3補助、大型チェーン薬局は1/4補助。（上限額あり）

- ①・病院 顔認証付きカードリーダーの無償提供台数に応じて最大210.1万円を上限に補助
 - ・大型チェーン薬局
最大42.9万円を上限に補助
 - ・診療所・大型チェーン以外の薬局 最大42.9万円を上限に補助
 - ・訪問看護ステーション
42.9万円を上限に補助
 - ・職域診療所
42.9万円を上限に補助
- ②・大規模病院（病床数200床以上）で健診実施医療機関の場合
6,579千円を上限に補助
 - ・中小規模病院（病床数199床～20床）で健診実施医療機関の場合
5,457千円を上限に補助
 - ・大規模病院（病床数200床以上）で健診未実施医療機関の場合
5,081千円を上限に補助
 - ・中小規模病院（病床数199床～20床）で健診未実施医療機関の場合
4,085千円を上限に補助
- ③基本機能のみ導入した場合
 - ・大規模病院（病床数200床以上）
1,622千円を上限に補助
 - ・病院（大規模病院以外）
1,086千円を上限に補助
 - ・診療所
194千円を上限に補助
 - ・大型チェーン薬局
97千円を上限に補助
 - ・薬局（大型チェーン薬局以外）
194千円を上限に補助
- 基本機能と新機能を同時導入した場合
 - ・大規模病院（病床数200床以上）
2,007千円を上限に補助
 - ・病院（大規模病院以外）

			1,353千円を上限に補助 ・診療所 271千円を上限に補助 ・大型チェーン薬局 138千円を上限に補助 ・薬局（大型チェーン薬局以外） 277千円を上限に補助	
備考	--			

予算・執行

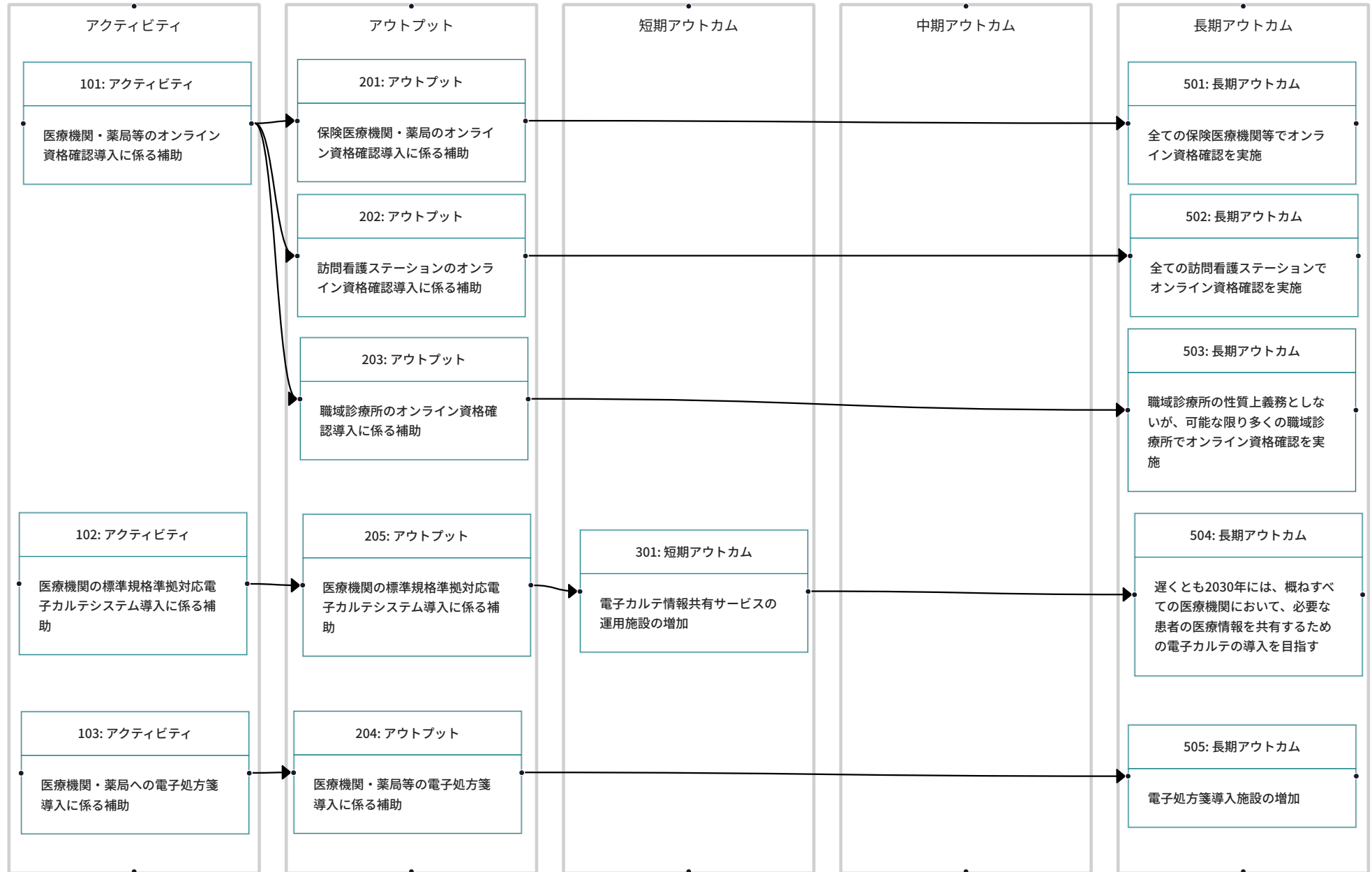
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		73,505,115	28,909,113	17,199,587	--	--
	当初予算		28,909,113	17,199,587	--	0	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		28,909,113	17,199,587	--	0	--
	執行額		28,909,113	17,199,587	0	--	--
	執行率		100%	100%	--	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 厚生労働省 / 厚生労働本省 / 医療提供体制基盤整備費 / 医療提供体制設備整備交付金		--	0	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	医療機関・薬局等のオンライン資格確認導入に係る補助				
アウトプット	活動目標	保険医療機関・薬局のオンライン資格確認導入に係る補助		活動指標	保険医療機関・薬局のオンライン資格確認導入に係る補助（顔認証カードリーダー交付件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	222,161	222,161	222,161	0
	活動実績／成果実績(件)	213,221	213,222	213,230	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>顔認証カードリーダーを申込（無償交付）いただいた保険医療機関・薬局での初期導入経費（システム整備・改修等）を補助することにより、円滑なオンライン資格確認の導入に資するため。</p> <p>なお、EBPMアクションプランでは、最終アウトカム指標として、切れ目なく質の高い医療の効率的な提供、医療機関等の業務効率化を設定しているが、医療DXの進展の中で最終的なアウトカムとして定量的なものは定められていない。全ての保険医療機関等でのオンライン資格確認の実施を達成した結果として、切れ目なく質の高い医療の効率的な提供や医療機関等の業務効率化が図られることが考えられることから、長期アウトカムとして全ての保険医療機関等でオンライン資格確認を実施することを設定し、オンライン資格確認を実施する保険医療機関等数を成果指標に設定している。</p>				
長期アウトカム	成果目標	全ての保険医療機関等でオンライン資格確認を実施		成果指標	オンライン資格確認を実施する保険医療機関等数 ※当初目標最終年度を令和5年度（2023年度）としていたが、その後経過措置が創設され、申請期限が延長となったため、最終目標年度を令和6年度（2024年度）に変更。期限は到来しているものの、補助金未交付の医療機関が一定程度見込まれ、交付が終了する時期が令和7年度（2025年度）となっている。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度末時点において、212,488施設がオンライン資格確認を運用している。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	オンライン資格確認について、保険医療機関・薬局に、2023年4月から導入を原則として義務付けるとされた骨太方針2022から、早期の導入推進を目的としているため、短期・中期のアウトカム設定は困難。

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	222,161	222,161	222,161	0
	活動実績／成果実績(件)	210,176	212,255	212,488	--
	達成率(%)	94.6	95.5	95.6	--

アクティビティからの発現経路 101-202-502

アクティビティ	医療機関・薬局等のオンライン資格確認導入に係る補助			
アウトプット	活動目標	訪問看護ステーションのオンライン資格確認導入に係る補助	活動指標	訪問看護ステーションのオンライン資格確認導入に係る補助金交付件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会保険診療報酬支払基金からの報告による概数 ※変更前の目標値は、「令和6年度訪問看護ステーション数調査結果」（一般社団法人全国訪問看護事業協会）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	13,000	20,400	0
	活動実績／成果実績(件)	6,820	16,874	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>オンライン資格確認システムを導入した訪問看護ステーションでの初期導入経費（モバイル端末の購入、ネットワーク環境の整備等）を補助することにより、円滑なオンライン資格確認の導入に資するため。</p> <p>なお、EBPMアクションプランでは、最終アウトカム指標として、切れ目なく質の高い医療の効率的な提供、医療機関等の業務効率化を設定しているが、医療DXの進展の中で最終的なアウトカムとして定量的なものは定められていない。全ての訪問看護ステーションでのオンライン資格確認の実施を達成した結果として、切れ目なく質の高い医療の効率的な提供や医療機関等の業務効率化が図られることが考えられることから、長期アウトカムとして全ての訪問看護ステーションでオンライン資格確認を実施することを設定し、オンライン資格確認を実施する訪問看護ステーション数を成果指標に設定している。</p>			
長期アウトカム	成果目標	全ての訪問看護ステーションでオンライン資格確認を実施	成果指標	オンライン資格確認を実施する訪問看護ステーションの数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会保険診療報酬支払基金からの報告による概数 ※変更前の目標値は、「令和6年度訪問看護ステーション数調査結果」（一般社団法人全国訪問看護事業協会）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	訪問看護ステーションのオンライン資格確認については、2024年6月からの導入を原則として、2023年の省令改正から、早期の導入推進を目処としているため、短期・中期のアウトカム設定は困難
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	13,000	20,400	0
	活動実績／成果実績(件)	9,491	16,523	--
	達成率(%)	73	81	--

アクティビティからの発現経路 101-203-503

アクティビティ	医療機関・薬局等のオンライン資格確認導入に係る補助					
アウトプット	活動目標	職域診療所のオンライン資格確認導入に係る補助		活動指標	職域診療所のオンライン資格確認導入に係る補助金交付件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2,200		2,200		0
	活動実績／成果実績(件)	4		41		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>オンライン資格システムを導入した職域診療所での初期導入経費（顔認証付カードリーダーの導入、ネットワーク環境の整備等）を補助することにより、円滑なオンライン資格確認の導入に資するため。</p> <p>なお、EBPMアクションプランでは、最終アウトカム指標として、切れ目なく質の高い医療の効率的な提供、医療機関等の業務効率化を設定しているが、医療DXの進展の中で最終的なアウトカムとして定量的なものは定められていない。可能な限り多くの職域診療所でのオンライン資格確認の実施を達成した結果として、切れ目なく質の高い医療の効率的な提供や医療機関等の業務効率化が図られることが考えられることから、長期アウトカムとして可能な限り多くの職域診療所でオンライン資格確認を実施することを設定し、オンライン資格確認を実施するオンライン資格確認を実施する職域診療所数を成果指標に設定している。</p>					
長期アウトカム	成果目標	職域診療所の性質上義務としないが、可能な限り多くの職域診療所でオンライン資格確認を実施		成果指標	オンライン資格確認を実施する職域診療所数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値は「令和2年医療施設調査」（厚生労働省） ※ 当該数値には、保険医療機関の指定を受けている施設も含まれているため、最大で2200件としている。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	職域診療所については、2024年6月からオンライン資格確認の運用開始としており、早期の導入推進を目標としているため、短期・中期のアウトカム設定は困難	
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2,200		2,200		0
	活動実績／成果実績(件)	13		23		--
	達成率(%)	0.6		1		--

アクティビティからの発現経路 102-205-301-504

アクティビティ	医療機関の標準規格準拠対応電子カルテシステム導入に係る補助			
アウトプット	活動目標	医療機関の標準規格準拠対応電子カルテシステム導入に係る補助	活動指標	医療機関の標準規格準拠対応電子カルテシステム導入に係る補助（導入した施設への補助金交付数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	40	40	40
	活動実績／成果実績(件)	0	30	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	標準化された情報及び標準交換方式で医療情報等を送信・取得する仕組みを電子カルテシステムに導入した保険医療機関の導入経費を補助しており、これにより、電子カルテ上の傷病名、アレルギー情報、感染症情報等の医療情報や当該情報を踏まえた診療情報提供書、退院時サマリーといった文書情報を医療機関の間で共有することに資するため。			
短期アウトカム	成果目標	電子カルテ情報共有サービスの運用施設の増加	成果指標	電子カルテ情報共有サービスの運用施設 ※2025年度実績は集計中
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	医療施設調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	30
	活動実績／成果実績(件)	0	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>電子カルテ情報の標準化を実現した医療機関から順次、電子カルテ情報共有サービスを運用することにより、その結果、標準化に対応した電子カルテを導入するメリットが医療機関側でより認識されることが見込まれるため、これにより電子カルテの導入率の増加を図る。</p> <p>なお、EBPMアクションプランでは、最終アウトカム指標として、切れ目なく質の高い医療の効率的な提供、医療機関等の業務効率化を設定しているが、医療DXの進展の中で最終的なアウトカムとして定量的なものは定められていない。</p> <p>概ねすべての医療機関において、必要な患者の医療情報を共有するための電子カルテの導入を達成した結果として、切れ目なく質の高い医療の効率的な提供や医療機関等の業務効率化が図られることが考えられることから、長期アウトカムとして、医療情報を共有するための電子カルテの導入率を成果指標に設定している。</p>			

長期アウトカム	成果目標	遅くとも2030年には、概ねすべての医療機関において、必要な患者の医療情報を共有するための電子カルテの導入を目指す	成果指標	医療情報を共有するための電子カルテの導入率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	医政局医療情報担当参事官調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-204-505

アクティビティ	医療機関・薬局への電子処方箋導入に係る補助				
アウトプット	活動目標	医療機関・薬局等の電子処方箋導入に係る補助		活動指標	医療機関・薬局等の電子処方箋導入に係る補助（導入した施設への補助金交付件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	215,630	237,200	237,200	237,200
	活動実績／成果実績(件)	4,899	49,634	79,327	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	関係システム（電子カルテやレセプトコンピューター）の改修を行った医療機関・薬局での初期導入経費（システム整備・改修等）を補助することにより、電子処方箋導入施設の増加に資するため。また、電子処方箋はオンライン資格確認のシステム基盤を利用していることから、オンライン資格確認導入済み施設を母数とした割合をアウトプットにしている。				
長期アウトカム	成果目標	電子処方箋導入施設の増加		成果指標	オンライン資格確認を導入した施設のうち電子処方箋運用開始施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省医薬局調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	電子処方箋について、医療機関・薬局に、2025年3月までにオンライン資格確認を導入した概ね全ての医療機関及び薬局への導入を目指すとして骨太方針2022から、早期の導入を推進しているため、短期・中期のアウトカム設定は困難。
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	99	99	99
	活動実績／成果実績(%)	9.3	30	39	--
	達成率(%)	--	30.3	39.4	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>○医療機関の標準規格準拠対応電子カルテシステムについては、令和8年冬頃に全国展開を予定しており、これに伴い2026年冬以降、交付件数の増加が見込まれる。</p> <p>○また、電子カルテの導入進展に伴い、病院及び医科診療所における電子処方箋についても交付件数の増加が想定される。</p> <p>○これらを踏まえ、既存基金残高及び今後の交付見込み額について点検を行い、収入見込みについても参考としつつ、基金残高を基礎とした収支状況を確認した。</p> <p>○その結果、基金残高は事業費全体と概ね均衡しているものの、不足が生じる可能性がある状況にあることを把握した。</p>
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>①医療機関・薬局に係るオンライン資格確認システムの導入について、令和7年度末時点において212,488施設がオンライン資格確認を実施し、義務化対象施設の98.3%がオンライン資格確認を運用している状況である。</p> <p>②医療機関の標準規格準拠対応電子カルテシステム導入にかかる補助（導入した施設への補助件数）は、令和6年度実績はなかったが、令和7年度は30件補助したところ。令和8年冬頃に全国展開を予定しており、それ以降、実績が増えていく見込みである。</p> <p>③医療機関・薬局に係る電子処方箋導入については、令和7年（2025年）3月までに概ね全国の医療機関・薬局に普及させることを目標に掲げて取り組んできたところであるが、薬局は9割程度となっている一方、医療機関は約2割の導入にとどまっている。そのため、令和7年7月1日第7回「医療DX令和ビジョン2030」において、「保険制度下における処方箋について、速やかに概ねすべての調剤結果が電子処方箋管理サービスに登録されることを目指すとともに、患者の医療情報を共有するための電子カルテを整備するすべての医療機関への導入を目指す」ことが新たに目標として示された。引き続き更なる医療安全を確保するため、電子処方箋の導入を進めていく。</p>
	改善の方向性	<p>○必要な経費の確保に努めるとともに、執行の乖離の状況からも、これまで以上に迅速な執行に努めていく。</p> <p>○令和8年（2026年）冬頃の電子カルテ情報共有サービスの全国的な運用開始に向けて、引き続き準備を進める。運用開始後に向けて、周知広報策や電子カルテの導入の推進など、電子カルテ情報共有サービスの普及策の検討も進めていく。</p>

外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2026
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
---------------------------	----	----	----	----

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--

厚生労働省

--

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	--	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

資金の流れ

(単位：千円)

基金造成費補助金交付
令和7年度0千円

厚生労働省

基金設置法人

A 社会保険診療報酬支払基金

令和7年度末基金残高 82,285,860千円
(うち国費相当額 82,285,860千円)

【収入】		【支出】	
補助金	0千円	事業費	10,778,916千円
運用収入	451,745千円	管理費	1,110,594千円
その他	32,647千円	国庫返納	0千円
合計	484,392千円	合計	11,889,510千円

補助金の審査や交付に係る業務

B 病院 A ほか

10,788,916千円

システム導入に向けたシステム整備に係る業務

